（別紙様式4）

令和7年1月1日

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
船橋情報ビジネス専門学校	昭和56年9月22日	鳥居高之	〒 273-0005 （住所） 千葉県船橋市本町7-12-17 （電話） 047-425-1051
設置者名	**設立認可年月日**	**代表者名**	**所在地**
学校法人三橋学園	昭和41年9月21日	鳥居高之	〒 273-0005 （住所） 千葉県船橋市本町7-12-17 （電話） 047-425-1051

分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度
工業	工業専門課程	情報処理科	平成 7(1995)年度		平成26(2014)年度

学科の目的	プログラミング技術を習得し、システムエンジニア･プログラマとして必要な能力の養成、企業に役立つ人材の育成を目的としてます。
学科の特徴（取得可能な資格、中退率 等）	知識を「資格」として形に残す授業と、実務を想定した「仕事力」を身に付ける授業の両方で構成されたカリキュラムを行う。 R5在籍学生資格実績　情報処理技術者試験レベル4：データスペシャリスト試験1名、レベル3：応用情報技術者試験4名、レベル2：基本情報技術者試験131名、情報セキュリティマネジメント試験91名、レベル1：ITパスポート試験155名。MOS Excel2019 243名。Oracle Certified Java Programmer Bronze SE 11名。

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	単位時間	単位時間	単位時間	単位時間	単位時間	単位時間
			62 単位	77 単位	35 単位	単位	単位	単位

生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数（生徒実員の内数）(B)	留学生割合(B/A)	中退率
240 人	231 人	0 人	0 %	4 %

就職等の状況

■卒業者数 (C)　:　117 人
■就職希望者数 (D)　:　115 人
■就職者数 (E)　:　114 人
■地元就職者数 (F)　16 人
■就職率 (E/D)　98 %
■就職者に占める地元就職者の割合 (F/E)　14 %
■卒業者に占める就職者の割合 (E/C)　97 %
■進学者数　1 人
■その他

（令和　5 年度卒業者に関する令和６年５月１日時点の情報）

■主な就職先、業界等
（令和5年度卒業生）
IT情報サービス業、情報通信業、一般企業の情報処理部門

第三者による学校評価

■民間の評価機関等から第三者評価:　有
※有の場合、例えば以下について任意記載

評価団体：特定非営利活動法人 私立専門学校等評価研究機構　受審年月：平成28年3月　評価結果を掲載したホームページＵＲＬ　https://www.chiba-fjb.ac.jp/www/disclosure/hyouka_dai3.pdf

当該学科のホームページURL

https://www.chiba-fjb.ac.jp/www/course_j.html

企業等と連携した実習等の実施状況（A、Bいずれかに記入）

（A：単位時間による算定）

項目	
総授業時数	0 単位時間
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位時間
うち企業等と連携した演習の授業時数	単位時間
うち必修授業時数	単位時間
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位時間
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位時間
（うち企業等と連携したインターンシップの授業時数）	単位時間

（B：単位数による算定）

項目	
総単位数	62 単位
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	0 単位
うち企業等と連携した演習の単位数	8 単位
うち必修単位数	62 単位
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	0 単位
うち企業等と連携した必修の演習の単位数	8 単位
（うち企業等と連携したインターンシップの単位数）	0 単位

教員の属性（専任教員について記入）

項目	根拠	人数
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者	（専修学校設置基準第41条第1項第1号）	3 人
② 学士の学位を有する者等	（専修学校設置基準第41条第1項第2号）	3 人
③ 高等学校教諭等経験者	（専修学校設置基準第41条第1項第3号）	0 人
④ 修士の学位又は専門職学位	（専修学校設置基準第41条第1項第4号）	0 人
⑤ その他	（専修学校設置基準第41条第1項第5号）	2 人
計		8 人

上記①～⑤のうち、実務家教員（分野におけるおおむね５年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定）の数	2 人

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（1）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

IT業界の動向や人材ニーズを、IT企業、システム利用者、地域IT業界団体から成る教育課程編成委員会から直接情報を得て把握する。あわせて卒業生の就職先企業からの要望のアンケートも参考とする。また学校の自己評価および学校関係者評価、ならびに全生徒に対し学期末ごとに実施される授業理解度調査からも教育課程への課題を得る。これらを総合してより実践的に情報システム構築を行うシステムエンジニア、プログラマの育成をめざす教育課程の編成を行う。

（2）教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

委員会は学校長に任命され、年に2回以上招集される。年度末に行う委員会において教務部長から次年度の教育課程の原案を受取り委員会で審議し結果を教務部長に報告する。教務部長はこの審議結果を実務的かつ専門的な観点からの助言として、それを参考に教育課程案を作成して校長決済を受ける。この教育課程案を理事会審議にかけ承認を得て次年度の正式な教育課程とする。

（3）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年1月1日現在

名　前	所　　属	任期	種別
鳥居　高之	船橋情報ビジネス専門学校	R3.10.1～R7.9.30（4年）	
杉山 剛	船橋情報ビジネス専門学校	R3.10.1～R7.9.30（4年）	
森田　秀明	船橋情報ビジネス専門学校	R3.10.1～R7.9.30（4年）	
藤崎　忠夫	公益社団法人千葉県情報サービス産業協会 （公益情報システム株式会社 代表取締役）	R7.1.1～R7.9.30（1年）	①
藤井　洋一	日本ナレッジ株式会社	R3.10.1～R7.9.30（4年）	③
宮津　隆久	船橋商工会議所	R5.10.1～R7.9.30（2年）	①
西島　富久	株式会社働楽ホールディングス	R3.10.1～R7.9.30（4年）	③
菅井　美賢	株式会社ピーエスシー	R5.10.1～R7.9.30（2年）	③
町田　一哉	株式会社ベイシス	R5.10.1～R7.9.30（2年）	③
山﨑　健太朗	株式会社myふなばし	R3.10.1～R7.9.30（4年）	③
中尾　佳子	株式会社サクラ	R3.10.1～R7.9.30（4年）	③

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
（当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「－」を記載してください。）

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（4）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

（年間の開催数及び開催時期）

年2回 （10月、2月）

（開催日時（実績））

令和5年度第1回　令和5年10月31日　17:00～18:00　令和6年度第1回　令和6年10月31日　17:00～18:00
令和5年度第2回　令和6年 2月28日　17:00～18:00　令和6年度第2回　令和7年 2月20日　17:00～18:00 予定

（5）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

ITの技術は全てセキュリティに関係してくることの助言があった。開発者といえどもセキュリティに関する基礎的な素養が求められる。資格取得に関して「ITパスポート、基本情報処理試験」に加え、「情報セキュリティマネジメント試験」を取得していく。委員から委員の企業においてセキュリティに係わる仕事をしている社員は社会に貢献しているという意識が高いとの提言があった。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（1）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等と連携する演習においては連携先企業等の担当者を定め、実習・演習の計画時、実施中、評価のそれぞれのフェーズにおいて科目担当の本校所属教員への助言等の連携を密に行う。評価においては連携の結果を生徒にフィードバックする。また、実習・演習を実践的なものにするために必要に応じて適宜、実習・演習の場にも企業等の担当者が参加する。
尚、実習の・演習の企業と連携した計画は職員会議にて報告し承認を受ける。実施時の連携状況・連携結果についても適宜職員会議にて報告し指示を受ける。

（2）実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

ソフト開発、ネットワーク、セキュリティの各分野において、それぞれ、オラクル、Linux Professional institute(LPI)日本支社から教材提供等技術支援を受けている。それに加え株式会社SHIFTから教材の提供、講師派遣の支援を受けている。

（3）具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科　目　名	企業連携の方法	科　目　概　要	連　携　企　業　等
ソフトウェアテスト基礎	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	Javaプログラマブロンズ/シルバーの取得を目指し、問題演習とプログラム実習を組み合わせて授業を行う。資格取得の勉強を通して、Javaのベースとなる技術とオブジェクト指向の知識を修得する。	株式会社SHIFT
Linuxサーバー構築Ⅰ	5. その他※具体的な連携方法を科目概要欄に記述すること。	JavaScriptを使用してWebアプリを開発する。	Linux Professional institute(LPI)
Linuxサーバ構築Ⅱ	5. その他※具体的な連携方法を科目概要欄に記述すること。	ゲーム制作に関する講義と実習。	Linux Professional institute(LPI)
卒業研究	5. その他※具体的な連携方法を科目概要欄に記述すること。	就職活動の進め方、履歴書作成、企業研究、電話・電子メールの活用と注意事項、求人の確認と応募の仕方。 自己分析、自己PRの作成、面接における質問対応といった対策を行う。	住友セメントシステム開発株式会社

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

（1）推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

教員研修規定に従い教員は年度研修計画通り知識技術教育・授業及び生徒に対する指導力の研修を受ける。研修計画は学科長と教務部長が教育課程編成委員会等から得た業界動向と、各教員の能力、担当業務、昇格等を基に計画する。知識技術教育はWebデザイン、情報システム構築に関し、その分野の知見のある企業等と連携する。指導力の研修も十分な知見を持つ企業等と連携する。研修の実施は企業等の主催又は講師の派遣を受ける。

（2）研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名：「セキュリティ人材育成コンソーシアム」教員向けセミナー　連携企業等：セキュリティ人材育成コンソーシアム事務局

期間：2023/8/3　対象：セキュリティ担当教員

内容　シスメックのサイバーセキュリティの取り組み及びセキュリティ業界の仕事について

研修名：専門学校教員向けChatGPT業務効率化セミナー　連携企業等：デジタルハリウッドアカデミー

期間：2023/12/20　対象：全教員

内容　1.生成AIのインパクト、2.プロンプトエンジニアリングを学ぶ重要性とは、3.分かりやすいスライドを”爆速”で作ろう

研修名：われわれ人間は人工知能とどう付き合っていくべきか　連携企業等：0

期間：2024/3/9　対象：プログラム担当教員

内容　人工知能とは（現在の人工知能の例、人工知能の歴史）、ディープラーニングとは、言語生成AI（ChatGPT、生成Aの問題点）

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名：障害のある学生への対応（配慮）の研修について　連携企業等：d-career

期間：2024/3/1　対象：担任教員

内容　①発達障害とは②発達障害の種類③発達障害における障害の現れ方④周囲の人からのかかわり方のポイント⑤合理的配慮とは

研修名：就職年次向けの面接練習　連携企業等：学内研修

期間：2024/2/7　対象：全教員

内容　・最近の就職動向について。・面接練習のデモと事前準備物。・実際にチームで分かれて実演。・意見交換会

研修名：2023年度ハラスメント研修　連携企業等：株式会社エデュースキャリアデザイン

期間：2023/8/8　対象：全教職員

内容　学校現場で起こりうるハラスメントの留意点を学び、事例を考察する

（3）研修等の計画
①専攻分野における実務に関する研修等

研修名： はじめてサーバーセキュリティ　連携企業等： Grow with Google
期間： 2024/8/21　対象： 全教員
内容 1. 情報セキュリティの現状と取 り巻く環境 2.セキュリティに対する組織のあり方を定義する 3.内部からの情報漏洩を防ぐために

研修名： ネットワークの基礎に関する講義　連携企業等： 学校内
期間： 2024/8/23　対象： ネットワーク担当教員
内容 ＜ネットワークの基礎＞ 1.OSIモデル 2.ローカル・エリア・ネットワーク 3.MACアドレスとIPアドレス 4.イーサーネットLANのセグメント化 5.DNS 6.VLANとVLAN間ルーティング

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名： 学校コンプライアンス対策講座　連携企業等： 株式会社エデュースキャリアデザイン
期間： 2024/8/6　対象： 全教職員
内容 1.ハラスメントの類型 2.近年の学校でのハラスメント事例 3.モデルケースによる考察 5.ハラスメントの初期対応

研修名： 退学を減らすためには　連携企業等： 学校内
期間： 予定　対象： 全教員
内容 退学を減らすため、「FJBの価値」「SHR運営」「学生や親御さんとの電話」「覚悟」の観点から考察する。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

（1）学校関係者評価の基本方針

本校の学校関係者評価委員は、評価の透明性が保てるよう全員本校の教職員以外で無償化にて参加とし、特に企業等のメンバーは職業実践的専門的評価に資する就職先業界から選出する。委員会は学校自己評価、学校の現状に関する関連資料等を踏まえて、学校自己評価の内容、今後の改善方策、実際の取組、各々が適切であるか審議し助言を行う。この助言は、学校運営、教育活動の改善と自己評価の改善方策の検討において活用する。

（2）「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
（1）教育理念・目標	教育理念・目標
（2）学校運営	学校運営
（3）教育活動	教育活動
（4）学修成果	学修成果
（5）学生支援	学生支援
（6）教育環境	教育環境
（7）学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
（8）財務	財務
（9）法令等の遵守	法令等の遵守
（10）社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
（11）国際交流	なし

※（10）及び（11）については任意記載。

（3）学校関係者評価結果の活用状況

全体の評価を通じて特に不適とする点は委員会では指摘されなかった。教育活動及び学生支援、学修の成果について確認がなされた。R5年度は単位制に切り替え、授業が柔軟に組み替えることができる点。従来の「必修」「必修選択」に加えて「任意選択」科目を導入した点。更に学科横断の授業を採用しようと考えている点を説明した。各学科の少数ニーズを纏めてひとつの教科を成立させる試みについて評価された。委員から課題とされた企業連携授業の取組み方では、「ソフトウエア開発基礎」を新カリキュラムとして加えた。実務者経験者が講師を務める講義は学生にとって大きな刺激で動機付けとなった報告を行う。少子化による競争激化、留学生の受け入れ、グローバル化については状況を説明し、委員から助言をいただく。今後の課題として対応策を検討していくこととした。

（4）学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和7年1月1日現在

名　前	所　　属	任期	種別
藤崎　忠夫	公益社団法人千葉県情報サービス産業協会 (公益情報システム株式会社 代表取締役)	R7.1.1～R7.9.30（1年）	業界団体等委員
藤井　洋一	日本ナレッジ株式会社	R3.10.1～R7.9.30（4年）	企業等委員
宮津　隆久	船橋商工会議所	R5.10.1～R7.9.30（2年）	経済団体委員
西島　富久	株式会社働楽ホールディングス	R3.10.1～R7.9.30（4年）	企業等委員
菅井　美賢	株式会社ピーエスシー	R5.10.1～R7.9.30（2年）	企業等委員
町田　一哉	株式会社ベイシス	R5.10.1～R7.9.30（2年）	企業等委員
山﨑　健太朗	株式会社myふなばし	R3.10.1～R7.9.30（4年）	企業等委員
中尾　佳子	株式会社サクラ	R3.10.1～R7.9.30（4年）	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
（例）企業等委員、PTA、卒業生等

（5）学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

（ホームページ　・　広報誌等の刊行物　・　その他（　　　　　　　　））

URL:　　　　　　URL:https://www.chiba-fjb.ac.jp/www/disclosure/hyouka_kankeisha.pdf

公表時期:　　　　令和6年11月30日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

（1）企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の基本情報、教育活動や学校運営についてホームページにて情報公開し広く周知する。情報公開に当たり情報の信頼度を保つため、内容変更が発生する都度、正確性、利便性等の確認の上、広報部長の承認を得る。具体的な内容は、学校の指導方針・人材養成目的、高等学校等の進路指導のための情報、職業実践専門的な実習・就職指導等の企業連携に関する情報、教育活動の成果・実績、教育プログラム等とする。

（2）「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
（1）学校の概要、目標及び計画	学校概要と沿革、年間スケジュール
（2）各学科等の教育	入学案内、学科案内、資格情報、就職情報、主な就職先一覧
（3）教職員	教職員紹介
（4）キャリア教育・実践的職業教育	企業向け研修講座、IT設備、就職情報
（5）様々な教育活動・教育環境	年間スケジュール、活動紹介
（6）学生の生活支援	キャンパスライフ、学費支援
（7）学生納付金・修学支援	学費一覧、学費支援
（8）学校の財務	貸借対照表、収支計算書
（9）学校評価	学校評価、学校関係者評価結果
（10）国際連携の状況	なし
（11）その他	なし

※（10）及び（11）については任意記載。

（3）情報提供方法

（ホームページ ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他（ ））

URL: https://www.chiba-fjb.ac.jp/www/index.html

公表時期: 令和6年11月30日

授業科目等の概要

（工業専門課程 情報処理科）

	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			基礎理論	基本情報技術者試験の合格を見据えた必要かつ十分な「基礎理論」の知識を身につける。	1前	18	1	○			○		○		
2	○			国家試験対策	国家試験に向けての対策を行う　11月の国家試験直前３週間は、過去問題の演習→解説→理解を反復で繰り返す	1後	162	9	○			○		○		
3	○			ハードウェア	基本情報技術者試験の合格を見据えた必要かつ十分な「ハードウェア」の知識を身につける	1前	18	1	○			○		○		
4	○			ソフトウェア	基本情報技術者試験の合格を見据えた必要かつ十分な「ソフトウェア」の知識を身につける	1前	18	1	○			○		○		
5	○			ネットワーク	経済産業省情報処理技術者試験の合格を見据えた必要かつ十分なネットワークの知識を身に付ける	1前	18	1	○			○		○		
6	○			データベース	データベースに関する基礎知識の学習	1前	18	1	○			○		○		
7	○			システム設計	情報処理技術者試験の出題分野である「ソフトウェア設計」を通して、IT技術を利活用する者に必要な基礎知識を習得していく	1前	18	1	○			○		○		
8	○			ストラテジとマネジメント	ストラテジとマネジメントに関する基礎知識の学習　。基礎知識の応用方法を学習。	1前	36	2	○			○		○		
9	○			セキュリティ	経済産業省情報処理技術者試験の合格を見据えた必要かつ十分な「セキュリティ」の知識を身に付ける　秋期情報処理技術者試験に向けて、必須分野である情報セキュリティに関する解法ポイントを押さえる	1前	54	3	○			○		○		
10	○			Web技術演習	HTMLとCSSの基本を習得し、webページ作成ができるように演習を行う。	1前	36	2	△	○	△	○			○	
11	○			Java言語演習Ⅰ	Ｊａｖａの基本的な使い方や制御構造、開発環境などについて学習する。テキストを使用した講義を行い、パソコンでプログラムを組み上げ、課題や筆記の小テストを実施し、知識の定着を図る。	1前	36	2	△	○	△	○		○		
12	○			Java言語演習Ⅱ	オブジェクト指向プログラミングについて学び、総合演習として進級課題となるアプリケーションの開発を行う基本情報技術者試験に向けたアルゴリズム中心の講義も行う。	1後	54	3	△	○	△	○		○		
13	○			アルゴリズムとデータ構造	アルゴリズムとはコンピュータへ作業手順を表現するためのものであり、その考え方を扱うデータ構造とともに要点を押さえる　秋期情報処理技術者試験に向けて、必須分野であるアルゴリズムに関する解法ポイントを押さえる	1前	90	5	○	△		○		○		
14	○			SQL演習	データベースに関する基礎知識の学習､基礎知識の応用方法を学習する。	1後	18	1	△	○	△	○		○		
15	○			検定対策Ⅰ	基本情報技術者試験の科目A免除試験、ITパスポート試験、J検に合格する為の受験テクニックを学習する。	1前	108	6	○			○		○		

（工業専門課程 情報処理科）

	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
16	○			検定対策Ⅱ	基本情報技術者試験の科目B試験、情報検定情報システム試験、MOS試験Excel2019、SPI、B検の対策学習を行う。	1後	108	6	○			○		○		
17	○			Office演習Ⅰ	表計算ソフトExcelを基礎から学び、資格の取得を目指す。	1前	36	2	○	△	△	○			○	
18	○			Office演習Ⅱ	表計算ソフトExcelを基礎から学び、資格の取得を目指す。	1後	36	2	○	△	△	○			○	
19	○			Java言語演習応用	Java、オブジェクト指向、OracleDB、SQL、HTML、JSP、サーブレット　以上の技術について段階的に取り組む筆記の小テストやプログラミング課題を行い、知識を身に付けながらプログラムを作成する	2前	108	6		○	△	○		○		
20	○			卒業研究	システムエンジニア・プログラマーの仕事に直結する実務的な演習として、グループ単位で「Webアプリケーションの開発」に　取り組み、基本計画から設計、実装、テストまでの開発工程を実践する	2後	144	8		○	△	○		○		○
21	○			Web技術演習応用	システム開発に必要なweb技術、レイアウト、デザインについて演習を行う。	2前	36	2	△	○	△	○			○	
22	○			C#演習	Visual C#を利用し、Windowsフォームアプリケーションを開発する。	2前	72	4	△	○	△	○		○		
23	○			Oracle演習Ⅰ	リレーショナルデータベースの概念とＳＱＬによるデータベース操作について理解する。	2前	36	2	△	○	△	○			○	
24	○			Oracle演習Ⅱ	リレーショナルデータベースの操作、テーブルの設計について理解する。	2後	36	2	△	○	△	○			○	
25	○			UML基礎	オブジェクト指向開発で用いられるUMLの代表的な図法の基礎を習得し、各図の書き方と特徴を理解する　UML以外の設計書についても併せて講義を行う。	2前	36	2	○			○		○		
26	○			Pythonプログラミング演習	Pythonの基本構文と様々なライブラリの使い方について学習する。	2後	36	2	△	○	△	○		○		
27	○			Linuxサーバ構築Ⅰ	LinuxやOSについて学び、Linuxの操作コマンドを修得する。	2前	36	2	○	△	△	○		○		○
28	○			Linuxサーバ構築Ⅱ	サーバの構築、運用方法を学ぶ	2後	36	2	○	△	△	○		○		○
29	○			Office演習応用Ⅰ	・Excel：会社でよく使われる機能を中心に、基本機能を確認し、応用機能を学ぶ　・Access：基本を学ぶ。	2前	36	2	○	△	△	○			○	
30	○			Office演習応用Ⅱ	・Word：資料を体裁よく作成する機能を学ぶ　・Excel VBA：マクロ機能の基本を学ぶ。	2後	36	2	○	△	△	○			○	

（工業専門課程 情報処理科）

	分類 必修	分類 選択必修	分類 自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法 講義	授業方法 演習	授業方法 実験・実習・実技	場所 校内	場所 校外	教員 専任	教員 兼任	企業等との連携
31			○	検定対策Java応用	Javaプログラマブロンズ/シルバーの取得を目指し、問題演習とプログラム実習を組み合わせて授業を行う。資格取得の勉強を通して、Javaのベースとなる技術とオブジェクト指向の知識を修得する。	2前	36	2	○		△	○		○		
32	○			Webアプリ演習	JavaScriptを使用してWebアプリを開発する。	2後	36	2	△	○	△	○			○	
33			○	ゲーム制作	ゲーム制作に関する講義と実習。	2前	36	2	○	△	△	○		○		
34	○			ソフトウェアテスト基礎	ソフトウェア品質に関する基礎知識、およびソフトウェアテスト設計に関する基本スキルを身に付ける。	2後	36	2	○	△		○		○		○
35	○			就職講座A	就職活動の流れを知り、自己分析や企業研究ができる力を身につける 内定をいただくためにやるべきこと、必要なことを考える	2前	36	2	○			○		○		
36	○			就職講座B	就職活動の進め方、履歴書作成、企業研究、電話・電子メールの活用と注意事項、求人の確認と応募の仕方。自己分析、自己PRの作成、面接における質問対応といった対策を行う。	2後	18	1	○		△	○		○		
37	○			社会人基礎力Ⅰ	経済産業省が提唱する社会人基礎力を、様々な学校行事（特に学園祭）の運営により養う	1前	36	2	○		△	○		○		
38	○			社会人基礎力Ⅱ	前期の内容を踏まえ、経済産業省が提唱する社会人基礎力を、様々な学校行事（特に学園祭）の運営により養う	1後	36	2	○		△	○		○		
39	○			プレゼンテーション	各回でテーマを設定し、グループでPowerPointを用いたスライドの作成、配布資料の作成及びプレゼンテーションを行う	2前	72	4	○	△	△	○		○		
40	○			就職講座A応用	社会人として必要な12の基礎力について、ケーススタディとグループディスカッションを通して理解と自己評価を行う　社会の仕組みや人間の思考の基本概念から、社会人としてのあり方を考える	2後	36	2	○	△	△	○		○		
41	○			ビジネス文書	実務に役立つ文書作成の知識と技術の全般を学ぶ。また、文章を正しく理解したうえでビジネス文書を作成する。	2後	36	2	○			○			○	
42	○			社会人基礎力応用Ⅰ	経済産業省が提唱する社会人基礎力を、様々なグループワークや学校行事の運営により養う。	2前	36	2	○		△	○		○		
43	○			社会人基礎力応用Ⅱ	経済産業省が提唱する社会人基礎力を、様々なグループワークや学校行事の運営により養う。	2後	36	2	○		△	○		○		
合計					43 科目			112(2,016) 単位（単位時間）								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：	62単位を取得し、全ての必修科目と選択必修科目を修得していること	１学年の学期区分	前後 期
履修方法：	必修科目の他に選択必修、任意選択科目によって履修する講義・演習時間が変わる場合あり。	１学期の授業期間	18 週

（留意事項）

１　一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

２　企業等との連携については、実施要項の３（３）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。